



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	226,590	3.4	8,340	△7.0	7,813	△9.1	4,209	△18.3
23年3月期第2四半期	219,226	△1.4	8,971	19.4	8,600	25.8	5,151	10.0

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,953百万円 (143.0%) 23年3月期第2四半期 2,038百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	13.89	—
23年3月期第2四半期	16.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	286,546	119,147	40.7
23年3月期	284,562	117,748	40.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 116,721百万円 23年3月期 115,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,000	3.2	16,000	△4.1	14,900	△7.5	8,100	100.3	27.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	310,851,065 株	23年3月期	310,851,065 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	11,125,299 株	23年3月期	5,722,475 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	303,052,060 株	23年3月期2Q	309,915,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	10
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(3) 追加情報.....	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) セグメント情報等	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・日本経済は、東日本大震災の影響などにより依然として厳しい状況にあるなかで、企業の生産活動は正常化に向かっているものの、円高や海外経済の減速により景気回復のペースは緩やかになっている
- ・個人消費は、消費者マインドが改善するなど持ち直しつつあるが、雇用・所得環境の見通しは楽観視できず力強さに欠ける
- ・歴史的な円高水準の進行による企業業績への影響や、欧州における財政・金融不安の実体経済への波及が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続く

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では、チェーンストア食料品の売上げは全体的には振るわなかったものの、内食・中食向け惣菜類の需要は好調を維持、一方、外食産業は苦戦が続く
- ・新興国の需要増大や異常気象の影響などにより食糧価格は高値で推移するなか、国内ではデフレ継続から価格転嫁が進まず
- ・食品物流業界では、震災を機に荷主の在庫拠点の分散や輸送手段の多様化など物流体制見直しの動きが進む

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	219,226	226,590	7,363	3.4
営業利益	8,971	8,340	△630	△7.0
経常利益	8,600	7,813	△786	△9.1
四半期純利益	5,151	4,209	△941	△18.3

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

内食需要の増加により調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業や、新設物流センターの稼働や海外事業が貢献した低温物流事業が増収となり、全体では73億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

サブリース契約変更の影響があった不動産事業や、新設物流センターの減価償却費負担が増加した低温物流事業の減益が響き、営業利益は6億円の減益

(ハ) 連結経常利益のポイント

営業利益6億円の減益に加え、社債発行費用の計上などにより経常利益は7億円の減益

(ニ) 連結純利益のポイント

特別利益は6億円、投資有価証券評価損6億円や災害による損失3億円など特別損失は14億円を計上し、四半期純利益は42億円で前期に比べ9億円の減益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・震災後の内食需要増加などにより調理冷凍食品の販売が好調に推移し増収
- ・製品・原材料の調達コスト上昇を工場の稼働率アップに伴う生産性改善や固定費の削減などで吸収し営業利益は前期を上回る

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	80,852	86,930	6,077	7.5
営業利益	2,484	2,557	73	2.9

カテゴリー別のポイント

(注)家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比10.8%の増収 商品利益は増益)

- ・内食需要が増加 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比4.7%の増加) したことに加え、「本格炒め炒飯」「えびピラフ」「本和風若鶏竜田揚げ」などの主力商品が順調に推移し増収・増益

業務用調理冷凍食品 (前期比5.9%の増収 商品利益は減益)

- ・震災により一時的に生産を停止した春巻などの取扱いが減少したものの、中食ニーズに合致したチキン加工品やコロッケ類などの取扱いが伸長し全体では増収
- ・利益面では、国内外の製品・原材料の調達コストの上昇の影響などにより減益

農産加工品 (前期比5.3%の減収 商品利益は増益)

- ・「そのまま使える」シリーズが好調に推移したものの、採算性改善のため商品アイテムを絞り込んだことや、海外産地の異常気象による不作の影響などにより減収
- ・利益面では、採算性改善が減収の影響を吸収し増益

ウェルネス食品 (前期比15.9%の減収 商品利益は減益)

- ・震災による供給難の影響や、広告自粛に伴う会員数の伸び悩みなどにより、減収・減益

アセロラ (前期比19.7%の増収 商品利益は減益)

- ・国内原料販売が伸長するとともに、欧州を中心とした海外販売が順調に推移し増収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・水産商材の最適加工への取組みは順調に推移し、利益確保のために採算性を重視した慎重な調達・販売を進めたものの、世界的な異常気象や不漁などによる産地価格の高騰が響き減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	34,436	32,660	△1,775	△5.2
営業利益	668	406	△262	△39.2

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比7.1%の減収 商品利益は減益)

- ・東南アジアをはじめとする産地価格が上昇するなか、収益性に配慮した慎重な買付け・販売を実施したものの、一部商材において調達コストの上昇を販売価格に転嫁できなかったことなどにより売上げ・商品利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比2.6%の減収 商品利益は前期並み)

- ・「凍魚」は鮭鱒などを中心に堅調に推移したものの、「魚卵」において一部商材の供給量が減少したことや、「たこ」の調達コストが高値で推移したことなどにより水産品全体では減収

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・震災により一時的に減少していた国産鶏肉の供給は、震災前のレベルに回復
- ・鶏肉を中心とした加工品の販売が好調に推移したことや、収益性を重視した買付け・販売を進めたことにより利益を確保

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	38,420	37,571	△848	△2.2
営業利益	48	326	277	569.3

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比1.8%の増収)

- ・東北地方におけるプロイラーの供給が震災前のレベルに回復したことに加え、お客様のニーズに応じた最適加工度への取組みが量販店を中心に好調に推移し増収

牛肉 (前期比9.1%の減収)

- ・新興国の需要増大などにより輸入品の調達価格が上昇する一方、国内では外食産業を中心として需要が低調に推移したことにより、慎重な買付けと収益性を重視した販売を実施

豚肉 (前期比6.2%の減収)

- ・輸入品の調達価格が上昇するなか、販売とのバランスを重視した買付けを進める一方で、こだわり素材などの販売に注力したものの、加工業者向けの取扱いが減少したことなどにより減収

(二) 低温物流事業

- ・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	6,092	4.6	33.2	1.6
当社グループ	1,452	4.0	35.5	0.1

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

- ・震災の影響により東北地区での取扱物量が減少したものの、その他の地域において物流ネットワーク事業及び地域保管事業の売上げが順調に推移したことや、欧州地域の主力商材の在庫量が増加したことなどにより増収
- ・地域保管事業の新設物流センターの減価償却費負担や、震災の影響による一時的なコストの増加などにより減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	[売上高]				[営業利益]			
	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	前第2 四半期 累計期間	当第2 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネット ワーク	38,419	41,321	2,901	7.6	1,432	1,282	△150	△10.5
地域保管	22,360	23,313	953	4.3	2,299	2,151	△148	△6.4
海外	7,966	9,520	1,553	19.5	384	585	201	52.4
エンジニア リング	1,438	656	△781	△54.3	18	△61	△79	—
共通	—	—	—	—	△242	△304	△61	—
合計	70,184	74,812	4,627	6.6	3,892	3,654	△238	△6.1

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・ 配送車両の効率活用など収益力の向上に努めるとともに、前年度に受託したTC（通過型センター）業務が寄与し増収
- ・ 利益面では、震災対応に伴う臨時的な輸配送コストの発生や、被災物流センターの一時的な稼働停止などにより減益

地域保管事業

- ・ 前年度に稼働した関東地区・九州地区の物流センターの集荷が進むとともに、夏場の電力使用制限への対応などによる既存顧客の在庫積み増しもあり増収
- ・ 新設物流センターの減価償却費負担や、震災での一時的なコストの増加などが影響し減益

海外事業（平成23年1月～平成23年6月）

欧州地域

- ・ 輸入果汁の取扱いが高水準で推移したことやチキン商材の在庫量も増加するなど回復基調に転じるとともに、前年度に買収したフランス低温物流事業会社の効果もあり、ユーロ安を吸収し増収・増益

中国（上海）

- ・ コンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、サブリース契約から建物賃貸借契約への変更に伴う収入減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,497	2,599	△898	△25.7
営業利益	1,898	1,233	△665	△35.0

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は組織染色製品などが順調に推移、その他の事業全体では減収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,036	2,872	△164	△5.4
営業利益	172	189	17	10.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
総資産	284,562	286,546	1,983
負債	166,813	167,398	584
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	96,977 (72,479)	97,025 (73,651)	47 (1,171)
純資産	117,748	119,147	1,398
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	— (—)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,865億円(19億円増加)

流動資産 49億円の増加

- ・売上げの増加や季節的要因により売上債権は73億円、たな卸資産は38億円増加
- ・前期末に震災の対応として手元流動性を高めるために確保した預金を取り崩したことなどにより現金及び預金は58億円減少

固定資産 29億円の減少

- ・大型投資の一巡により前期に比べ設備投資額が減少したことや、大型投資に伴い減価償却が増加したことなどにより有形固定資産は23億円減少

② 負債のポイント 1,673億円(5億円増加)

有利子負債 前期並み

- ・長期の安定資金確保のため社債200億円を発行し、短期借入金86億円を返済、コマーシャル・ペーパー100億円を償還(固定長期適合比率は92%)

その他の負債 5億円の増加

- ・季節的要因により買掛金は20億円増加
- ・災害損失引当金は取り崩しにより15億円減少

③ 純資産のポイント 1,191億円(13億円増加)

- ・四半期純利益42億円の計上、配当金の支払い15億円などにより利益剰余金は26億円増加
- ・バランスの取れた資本政策を機動的に実施するため、自己株式5,392千株を18億円で取得

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,700	4,989	△2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,218	△6,462	6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,185	△4,452	△8,638
フリーキャッシュ・フロー	△5,517	△1,472	4,044

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は78億円、減価償却費は73億円を計上するものの、法人税等の納付、季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)や震災復旧関連の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは49億円の収入

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・社債を発行し長期安定資金を確保する一方、短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還、自己株式の取得などにより財務活動によるキャッシュ・フローは44億円の支出

《設備の状況》

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減	
資本的支出	10,279	(9,271)	4,914	(3,722)	△5,365	(△5,549)
設備投資額	9,973	(8,972)	4,626	(3,513)	△5,347	(△5,459)
減価償却費	6,775	(4,924)	7,404	(5,503)	629	(578)

(注) ()内はリース資産を除いた数値であります。

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成23年 9月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センターの新設	1,197	872 (1,197)	冷蔵 10,483t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間末までに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 青森物流センター	青森県 青森市	低温物流	物流センターの新設	980	ファイナンス・リース 及び 自己資金	—	平成24年2月 (リース開始)	延床面積 5,733㎡
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟	川崎市 川崎区	〃	物流センターの増設	5,790	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成25年7月	冷蔵 39,670t
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	オランダ ロッテルダム市	〃	〃	264	自己資金	平成23年 10月	平成24年3月	冷蔵 9,350t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 ㈱ロジスティクス・ネットワーク 青森物流センターの「設備投資計画額」のうち、ファイナンス・リース部分については、リース料総額を予約契約締結日(平成23年6月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

今後も食糧価格の上昇やデフレ継続のほか、海外経済の下振れ懸念など景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。当社グループではセグメントごとの施策を着実に実行し収益確保に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績をふまえ、平成23年5月10日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、個別業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		期初予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	174,000	12,111	7.5	10,000
	水産	65,500	△ 1,324	△ 2.0	400
	畜産	73,500	△ 4,789	△ 6.1	△ 2,400
	低温物流	150,000	10,585	7.6	1,400
	不動産	5,100	△ 1,519	△ 23.0	—
	その他	6,000	△ 236	△ 3.8	△ 300
	調整額	△ 22,100	△ 636	—	700
	合計	452,000	14,191	3.2	9,800
営業利益	加工食品	5,000	390	8.5	1,400
	水産	600	7	1.3	—
	畜産	600	211	54.3	△ 100
	低温物流	7,300	3	0.0	300
	不動産	2,100	△ 1,458	△ 41.0	—
	その他	400	△ 17	△ 4.2	200
	調整額	—	182	—	200
	合計	16,000	△ 681	△ 4.1	2,000
経常利益		14,900	△ 1,215	△ 7.5	2,300
当期純利益		8,100	4,055	100.3	1,100

年間の為替レートは、1米ドル81円、1ユーロ113円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・ 下半期の原材料価格上昇は限定的と見込まれるが、引き続き調達方法の見直しや、生産工場の効率稼働に注力する
- ・ チキン加工品は、既存の生産体制に加えタイに設置した生産拠点の本格稼働により品質・物量ともに安定した供給体制を整備し、業界内での圧倒的なポジションを確立する
- ・ 米飯、食肉加工、春巻、コロッケなどの主要商品においては、高品質な素材の調達力を活かし、魅力ある商品投入を行うとともに、内食需要増に対応した施策を進める

(ロ) 水産・畜産事業

- ・ 水産事業では、産地価格が高値で推移すると予想されるなか、収益性と回転率の視点による商材の選択と、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を継続し付加価値の増大を図る
- ・ 畜産事業では、素材品において仕入れと販売のバランスを重視し利益を確保するとともに、お客様のニーズに応じた最適加工度による開発と販売に注力する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能、顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、T C（通過型センター）事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域拡大を進める
- ・地域保管事業は、東扇島物流センター（川崎市川崎区）の早期安定稼働に注力するとともに、お客様の物流ニーズを深掘りし、新規顧客の獲得及び新規商材の集荷を推進する
- ・海外事業は、欧州地域では不安定な経済環境のなか情報を収集しリスク管理を徹底するとともに、新規顧客開拓など収益基盤の強化に努める
中国（上海）においては第二センター開設の準備を進める

③ 設備投資に関する予想（リース資産を含む）

（単位：百万円）

	平成24年3月期 （予想）	対前期比	期初予想比
資本的支出	14,760	△7,350	△1,470
設備投資額	13,520	△7,576	△1,140
減価償却費	15,850	1,691	△110

（参考）リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 （予想）	対前期比	期初予想比
資本的支出	11,430	△6,646	△1,230
設備投資額	10,360	△6,842	△910
減価償却費	11,840	1,398	△60

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,795	4,992
受取手形及び売掛金	56,566	63,944
商品及び製品	25,763	28,592
仕掛品	395	454
原材料及び貯蔵品	3,621	4,578
繰延税金資産	1,605	1,652
その他	4,600	4,081
貸倒引当金	△168	△190
流動資産合計	103,180	108,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,642	70,148
機械装置及び運搬具（純額）	18,944	18,486
土地	29,448	29,392
リース資産（純額）	22,447	21,609
建設仮勘定	702	78
その他（純額）	1,280	1,389
有形固定資産合計	143,466	141,105
無形固定資産		
のれん	2,205	2,225
その他	3,765	3,671
無形固定資産合計	5,971	5,897
投資その他の資産		
投資有価証券	21,709	21,397
繰延税金資産	1,937	2,034
その他	8,955	8,637
貸倒引当金	△658	△631
投資その他の資産合計	31,943	31,437
固定資産合計	181,381	178,439
資産合計	284,562	286,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,466	26,473
短期借入金	29,549	20,934
コマーシャル・ペーパー	13,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,050	8,181
リース債務	3,757	3,694
未払費用	18,093	20,205
未払法人税等	2,201	2,366
役員賞与引当金	240	90
災害損失引当金	1,975	473
その他	8,992	7,181
流動負債合計	110,328	92,602
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	21,879	21,534
リース債務	20,740	19,679
繰延税金負債	1,607	1,866
退職給付引当金	3,809	4,450
役員退職慰労引当金	343	341
資産除去債務	2,398	2,457
長期預り保証金	4,724	3,491
負ののれん	14	4
その他	966	969
固定負債合計	56,485	74,796
負債合計	166,813	167,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	63,254	65,938
自己株式	△2,224	△4,084
株主資本合計	115,047	115,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	2,502
繰延ヘッジ損益	8	△49
為替換算調整勘定	△2,253	△1,602
その他の包括利益累計額合計	10	850
少数株主持分	2,690	2,426
純資産合計	117,748	119,147
負債純資産合計	284,562	286,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	219,226	226,590
売上原価	174,695	182,469
売上総利益	44,530	44,120
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,726	6,918
販売促進費	8,737	9,291
広告宣伝費	1,642	1,652
販売手数料	1,788	1,702
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,246	7,266
退職給付費用	760	365
法定福利及び厚生費	1,271	1,312
旅費交通費及び通信費	1,026	1,062
賃借料	920	879
業務委託費	1,212	1,169
研究開発費	956	865
その他	3,267	3,293
販売費及び一般管理費合計	35,558	35,780
営業利益	8,971	8,340
営業外収益		
受取利息	36	48
受取配当金	283	365
持分法による投資利益	56	7
その他	536	549
営業外収益合計	912	971
営業外費用		
支払利息	696	706
その他	588	791
営業外費用合計	1,284	1,498
経常利益	8,600	7,813

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	497	403
投資有価証券売却益	234	127
災害損失引当金戻入額	—	145
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	261	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	1,008	676
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	181	135
減損損失	447	154
災害による損失	—	358
事業所閉鎖損失	39	120
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	6	691
関係会社株式売却損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
特別損失合計	1,525	1,464
税金等調整前四半期純利益	8,083	7,025
法人税、住民税及び事業税	3,542	2,864
法人税等調整額	△686	△23
法人税等合計	2,856	2,841
少数株主損益調整前四半期純利益	5,226	4,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	75	△25
四半期純利益	5,151	4,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,226	4,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,065	242
繰延ヘッジ損益	△75	△71
為替換算調整勘定	△2,038	588
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	8
その他の包括利益合計	△3,188	768
四半期包括利益	2,038	4,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,025	5,049
少数株主に係る四半期包括利益	12	△95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,083	7,025
減価償却費	6,810	7,397
減損損失	447	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	194	635
前払年金費用の増減額(△は増加)	△341	106
受取利息及び受取配当金	△320	△414
支払利息	696	706
持分法による投資損益(△は益)	△56	△7
固定資産売却損益(△は益)	△484	△399
固定資産除却損	88	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	△127
投資有価証券評価損益(△は益)	6	691
関係会社株式売却損益(△は益)	4	—
災害損失引当金戻入額	—	△145
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△261	—
災害損失	—	358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	798	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,714	△7,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,455	△3,910
仕入債務の増減額(△は減少)	1,632	2,016
その他	1,495	1,966
小計	11,391	9,055
利息及び配当金の受取額	389	480
利息の支払額	△691	△671
災害損失の支払額	—	△1,600
法人税等の支払額	△3,388	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,700	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,866	△6,335
有形固定資産の売却による収入	728	497
投資有価証券の取得による支出	△15	△207
投資有価証券の売却による収入	502	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,732	—
関係会社株式の売却による収入	20	—
その他	△854	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,218	△6,462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,812	△8,844
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	594	122
長期借入金の返済による支出	△510	△241
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△2,159	△1,903
自己株式の取得による支出	△6	△1,861
配当金の支払額	△1,544	△1,518
少数株主への配当金の支払額	△0	△214
少数株主からの払込みによる収入	—	7
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,185	△4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△587	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,919	△5,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,239	10,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,319	4,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,662	34,299	37,511	62,563	2,817	217,853	1,372	219,226	—	219,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	137	908	7,621	680	9,537	1,664	11,201	△11,201	—
計	80,852	34,436	38,420	70,184	3,497	227,391	3,036	230,428	△11,201	219,226
セグメント利益	2,484	668	48	3,892	1,898	8,993	172	9,165	△194	8,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△809百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益615百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止などによる減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において「低温物流」で390百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得に伴い「加工食品」で168百万円、「低温物流」で1,234百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,749	32,538	36,377	67,581	2,006	225,253	1,336	226,590	—	226,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	122	1,194	7,231	592	9,320	1,535	10,856	△10,856	—
計	86,930	32,660	37,571	74,812	2,599	234,574	2,872	237,446	△10,856	226,590
セグメント利益	2,557	406	326	3,654	1,233	8,177	189	8,367	△26	8,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△842百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益816百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が808百万円増加しました。また、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、自己株式が1,047百万円増加しました。主にこの影響で、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,084百万円となっております。

以 上